

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幹雄
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 松島 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 松島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	千円	5,236,251	4,954,087	4,980,356	11,295,274	11,996,519
経常利益	千円	60,262	154,768	192,107	358,785	667,197
中間(当期)純利益	千円	170,838	93,631	97,522	307,892	421,885
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	6,089,920	6,326,793	6,774,644	6,292,324	6,677,431
総資産額	千円	7,703,166	8,020,360	8,938,730	8,463,943	9,726,039
1株当たり純資産額	円	1,736.55	1,804.41	1,933.62	1,793.05	1,903.11
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	48.71	26.70	27.83	86.43	118.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	10.00	12.00
自己資本比率	%	79.1	78.9	75.8	74.3	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	108,699	20,179	405,088	371,844	98,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	89,435	59,165	30,725	112,221	541,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	158,594	147,442	158,508	47,058	36,714
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	1,139,788	1,469,157	1,137,842	1,537,254	860,536
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	527 ( - )	539 ( - )	548 ( - )	518 ( - )	534 ( 84 )

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

6. 第36期の平均臨時雇用者数が相当数以上となったため、外書きとして記載してあります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	548
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年後半の停滞局面から持ち直し、個人消費と設備投資がともに拡大基調で推移、雇用情勢の改善や好調な輸出に支えられた企業収益の増加等、自律的な景気回復の動きがみられました。

情報サービス産業におきましては、企業の収益が好調に推移する中、IT関連の設備投資意欲が活発化しております。また、地方自治体におきましても市町村合併に伴うシステム統合がピークを迎えております。一方、投資コストに対する効果や投資時期については慎重な姿勢が続いており、市場は厳しいビジネス環境で推移しております。

このような状況の中、当社は、市町村合併に伴うシステム統合ビジネス等に注力し、中期経営計画に基づき、製品・サービスの機能と品質の改善、新商品と新市場の開発に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は4,980,356千円、前年同期比26,268千円（0.5%）の増収、経常利益は192,107千円、前年同期比37,338千円（24.1%）の増益、当中間純利益は97,522千円、前年同期比3,890千円（4.2%）の増益となりました。

当中間会計期間の事業別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### （ソフトウェア開発・システム販売）

当事業におきましては、市町村合併によるシステム統合ビジネスは堅調に推移いたしました。また、ガス事業者向けセキュリティ及びモバイルシステム関連商品の販売を開始いたしました。

その結果、売上高は1,920,681千円、前年同期比669,046千円（53.5%）の増収となりました。

#### （情報処理サービス）

情報処理サービスの主な市場は、受託計算サービスとハウジングサービスです。ハードウェアの価格性能比の向上とネットワークを利用したダウンサイジング化に伴い、受託計算サービスの市場は縮小傾向にあります。一方、ハウジングサービスにつきましては、情報システムのアウトソーシング化により受注は好調ですが、価格競争激化により収益環境は厳しい状況であります。

その結果、当事業におきましては、期初の計画は達成いたしましたが、売上高1,087,221千円、前年同期比87,954千円（7.5%）の減収となりました。

#### （システム機器・プロダクト関連販売）

当事業におきましては、製造業向けCADシステム（CATIA）のバージョンアップ版（V5）の販売を主力としておりましたが、顧客のV4からV5への移行が遅れたことにより売上は伸び悩みました。

その結果、売上高は953,374千円、前年同期比431,848千円（31.2%）の減収となりました。

#### （その他の情報サービス）

当事業におきましては、システム保守サービス等の売上が増加いたしました。その他の売上高の減少により前年同期比を下回りました。

その結果、売上高は1,019,078千円、前年同期比122,974千円（10.8%）の減収となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ331,314千円（前年同期比22.6%）減少し、当中間会計期間末には1,137,842千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は405,088千円（前年同期は20,179千円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少額が1,989,509千円（前年同期比107.7%増）となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は30,725千円（前年同期比48.1%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が33,000千円（前年同期比51.8%減）となったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は158,508千円（前年同期比7.5%増）となりました。

これは主に、前事業年度の利益処分において、普通配当10円に加えて2円の創立35周年記念配当を行ったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発・システム販売(千円)	1,920,681	153.5
情報処理サービス(千円)	1,087,221	92.5
システム機器・プロダクト関連販売(千円)	953,374	68.8
その他の情報サービス(千円)	1,019,078	89.2
計	4,980,356	100.5

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発・システム販売	2,854,097	134.3	2,165,325	111.3
システム機器・プロダクト関連販売	1,263,417	82.0	498,327	109.3
その他の情報サービス	1,053,995	88.4	107,662	152.5
計	5,171,509	106.5	2,771,315	112.1

(注) 1.情報処理サービス事業は継続事業につき、記載を省略しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発・システム販売(千円)	1,920,681	153.5
情報処理サービス(千円)	1,087,221	92.5
システム機器・プロダクト関連販売(千円)	953,374	68.8
その他の情報サービス(千円)	1,019,078	89.2
計	4,980,356	100.5

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ミツバ	743,732	15.0	526,300	10.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

近年ネットワーク技術の急激な進歩により、インターネットでの通信は高速化し、多種多様なネットワークサービスが要求されております。当社はこの要求に応えるべく、最先端のシステム開発とインターネット技術を調査・研究し、新たな情報サービスの研究開発活動を行っております。

当中間会計期間はアプリケーションプラットフォームに、NET(ドットネット)フレームワークを採用したガス事業者向けシステムの開発を行っております。電気・ガスのエネルギー競争が激化し、経営の効率化が課題となっているガス事業者向けに低コストで情報システム全体の運用管理を集中化し情報システム投資の効果を最大化させるとともにシステム生産性の最大化、Web上でのシステム統合・連携の容易さを高めたシステム開発を目指しております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は122,652千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,510,000	3,510,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	3,510,000	-	1,966,900	-	2,453,650



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1 - 2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3 - 4025	74	2.11
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	65	1.85
(株)武富士	東京都新宿区西新宿8 - 15 - 1	58	1.65
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	56	1.59
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	51	1.46
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7 - 5050 - 1	40	1.15
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3 - 6 - 32	40	1.15
計	-	2,419	68.92

(注) 三菱信託銀行(株)は、平成17年10月1日付でU F J信託銀行(株)と合併し、三菱U F J信託銀行(株)に商号変更しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,471,500	6,943	-
単元未満株式	普通株式 32,500	-	-
発行済株式総数	3,510,000	-	-
総株主の議決権	-	6,943	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢 町三丁目4025番地	6,000	-	6,000	0.17
計	-	6,000	-	6,000	0.17

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,076	1,580	1,100	1,090	1,100	1,200
最低(円)	861	1,040	1,020	1,019	1,041	1,072

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新宿監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	0.2%
利益基準	3.0%
利益剰余金基準	1.6%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,674,157		1,342,842		1,065,536	
2. 受取手形		57,324		70,689		92,756	
3. 売掛金		1,800,806		1,838,096		3,805,538	
4. 有価証券		85,929		93,411		86,328	
5. たな卸資産		1,110,906		1,140,332		429,923	
6. 繰延税金資産		452,939		617,127		477,648	
7. 関係会社短期貸付 金		-		400,000		400,000	
8. 未収入金		300,601		-		-	
9. 未収消費税等	3	917		6,960		-	
10. その他		48,994		244,266		249,721	
貸倒引当金		2,170		1,515		4,518	
流動資産合計		5,530,404	69.0	5,752,210	64.4	6,602,934	67.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		865,390		839,010		877,354	
(2) その他		289,323		284,198		313,416	
有形固定資産合計		1,154,713		1,123,208		1,190,770	
2. 無形固定資産		233,080		242,723		258,106	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		505,349		611,306		544,536	
(2) 長期前払費用		-		616,322		521,215	
(3) 繰延税金資産		7,892		-		-	
(4) 敷金保証金		219,752		-		-	
(5) その他		369,372		593,311		610,218	
貸倒引当金		206		352		1,743	
投資その他の資産 合計		1,102,160		1,820,587		1,674,227	
固定資産合計		2,489,955	31.0	3,186,519	35.6	3,123,104	32.1
資産合計		8,020,360	100.0	8,938,730	100.0	9,726,039	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		769,546		797,057		1,016,078	
2. 短期借入金		-		-		112,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		701		213		3,272	
4. 未払法人税等		58,008		12,873		248,473	
5. 未払消費税等		-		-		51,644	
6. 賞与引当金		358,158		362,541		361,112	
7. その他		286,491		484,068		901,874	
流動負債合計		1,472,906	18.4	1,656,753	18.5	2,694,456	27.7
固定負債							
1. 長期借入金		4,204		1,387		1,494	
2. 長期未払金		-		201,619		296,574	
3. 繰延税金負債		-		248,249		5,082	
4. 退職給付引当金		170,530		-		-	
5. 役員退職引当金		45,925		56,075		51,000	
固定負債合計		220,660	2.7	507,331	5.7	354,151	3.6
負債合計		1,693,566	21.1	2,164,085	24.2	3,048,608	31.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,966,900	24.5	1,966,900	22.0	1,966,900	20.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,453,650		2,453,650		2,453,650	
資本剰余金合計		2,453,650	30.6	2,453,650	27.5	2,453,650	25.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		63,000		63,000		63,000	
2. 任意積立金	2	1,517,208		1,873,384		1,517,208	
3. 中間(当期)未処分利益		294,871		315,014		623,125	
利益剰余金合計		1,875,079	23.4	2,251,398	25.2	2,203,333	22.7
その他有価証券評価差額金		33,772	0.4	107,755	1.2	57,321	0.6
自己株式		2,609	0.0	5,059	0.1	3,774	0.0
資本合計		6,326,793	78.9	6,774,644	75.8	6,677,431	68.7
負債・資本合計		8,020,360	100.0	8,938,730	100.0	9,726,039	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,954,087	100.0		4,980,356	100.0		11,996,519	100.0
売上原価			3,894,869	78.6		3,982,294	80.0		9,501,128	79.2
売上総利益			1,059,218	21.4		998,062	20.0		2,495,391	20.8
販売費及び一般管理費			912,303	18.4		881,597	17.7		1,864,006	15.5
営業利益			146,915	3.0		116,464	2.3		631,384	5.3
営業外収益	1		112,901	2.2		155,639	3.2		223,550	1.9
営業外費用	2		105,048	2.1		79,996	1.6		187,737	1.6
経常利益			154,768	3.1		192,107	3.9		667,197	5.6
特別利益			11,127	0.2		18,484	0.3		39,944	0.3
特別損失			2,243	0.0		40,303	0.8		7,390	0.1
税引前中間(当期) 純利益			163,652	3.3		170,287	3.4		699,751	5.8
法人税、住民税及 び事業税		47,773				3,320			283,343	
法人税等調整額		22,246	70,020	1.4	69,445	72,765	1.4	5,477	277,866	2.3
中間(当期)純利益			93,631	1.9		97,522	2.0		421,885	3.5
前期繰越利益			201,240			217,492			201,240	
中間(当期)未処分 利益			294,871			315,014			623,125	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		163,652	170,287	699,751
減価償却費		75,672	86,327	166,064
無形固定資産償却額		20,175	21,269	40,853
賞与引当金の増加額		15,735	1,429	18,689
前払年金費用の増加額		-	77,794	-
退職給付引当金の減少額		23,974	-	47,815
役員退職引当金の増加額 (減少額)		5,007	5,075	68
貸倒引当金の増加額 (減少額)		3,038	4,394	847
受取利息及び受取配当金		3,731	6,203	4,364
有価証券売却益		-	37,057	-
投資有価証券売却益		11,127	-	11,127
代行部分返上益		-	18,484	-
退職給付制度移行損失		-	21,660	-
退職給付制度移行益		-	-	28,262
過年度損益修正損		-	14,961	-
支払利息		140	330	727
為替差損		-	80	49
たな卸資産評価損		8,036	3,222	3,962
たな卸資産廃棄損		10	42	10
固定資産除却損		2,243	3,681	7,390
固定資産売却益		-	-	554
売上債権の減少額 (増加額)		957,722	1,989,509	1,082,442
たな卸資産の増加額		685,880	713,674	823
その他流動資産の減少額 (増加額)		88,765	9,575	9,492
仕入債務の増加額 (減少額)		198,648	674,552	109,782
未払費用の増加額		897	680	317
その他流動負債の増加額 (減少額)		15,062	121,209	296,180
役員賞与の支払額		4,800	7,400	4,800
小計		234,375	648,211	173,999
利息及び配当金の受取額		3,665	6,155	4,325
利息の支払額		76	270	723
法人税等の支払額		217,785	249,007	275,852
営業活動による キャッシュ・フロー		20,179	405,088	98,250

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	205,000
定期預金の払戻による収入		-	-	205,000
関係会社短期貸付金の増加額		-	-	400,000
有価証券の取得による支出		10,062	10,063	53,698
有価証券の売却による収入		9,998	9,998	53,573
投資有価証券の取得による支出		6,000	-	61,225
投資有価証券の売却による収入		68,457	33,000	68,457
投資その他の資産の売却による収入		69,974	15,265	97,200
有形固定資産の取得による支出		47,223	11,587	174,376
無形固定資産の取得による支出		25,979	5,886	71,683
投資活動による キャッシュ・フロー		59,165	30,725	541,752
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		112,000	112,000	-
長期借入金の返済による支出		106	3,165	213
自己株式の取得による支出		270	1,285	1,435
配当金の支払額		35,066	42,057	35,066
財務活動による キャッシュ・フロー		147,442	158,508	36,714
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		68,097	277,305	676,717
現金及び現金同等物の期首 残高		1,537,254	860,536	1,537,254
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,469,157	1,137,842	860,536

[次へ](#)



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 情報処理機器 ...個別法による原価法</p> <p>情報処理部品 ...月別総平均法による原価法</p> <p>用紙類 ...月別総平均法による原価法</p> <p>サプライ用品 ...月別総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 情報処理機器 同左</p> <p>情報処理部品 同左</p> <p>用紙類 同左</p> <p>サプライ用品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 情報処理機器 同左</p> <p>情報処理部品 同左</p> <p>用紙類 同左</p> <p>サプライ用品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~50年 工具器具及び備品 4~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第二号)を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、前期の損益とみなして処理しております。</p> <p>当中間会計期間における影響額は、特別損失として21,660千円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として18,484千円計上しております。</p> <p>また、当社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改訂を行い、厚生年金基金制度から確定拠出型年金と確定給付型の企業年金基金制度に移行するとともに退職一時金を企業年金基金へ移換し、キャッシュバランスプラン制度を導入いたしました。</p> <p>なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は、411,978千円であります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金            同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第二号)を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、当期の損益とみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として28,262千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「プログラム等準備金」は、金額的重要性が低くなってきたため、当中間会計期間末において「任意積立金」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「プログラム等準備金」の金額は107,208千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記していた「未収入金」(当中間会計期間末の残高は206,843千円)は当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 「長期前払費用」は前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期前払費用」の金額は3,882千円であります。</p> <p>3. 前中間会計期間まで区分掲記していた「敷金保証金」(当中間会計期間末の残高は169,943千円)は当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,491千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,454千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,850,063千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,841,459千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,827,271千円
2 (「中間財務諸表等 (1)中間財務諸表 表示方法の変更」に記載のとおり、プログラム等準備金は任意積立金に含めて表示しております。)	2	2
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として計上しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 347千円 受取配当金 3,383千円 賃貸料 93,834千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 792千円 受取配当金 5,411千円 賃貸料 91,499千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 562千円 受取配当金 3,802千円 賃貸料 190,916千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 140千円 賃貸料原価 78,602千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 330千円 賃貸料原価 73,899千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 727千円 賃貸料原価 160,079千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 72,007千円 無形固定資産 20,175千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 75,468千円 無形固定資産 21,269千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 158,509千円 無形固定資産 40,853千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,674,157千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 205,000千円 現金及び現金同等物 1,469,157千円	現金及び預金勘定 1,342,842千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 205,000千円 現金及び現金同等物 1,137,842千円	現金及び預金勘定 1,065,536千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 205,000千円 現金及び現金同等物 860,536千円

次へ

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td>4,209,567</td> <td>2,691,042</td> <td>1,518,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,209,567</td> <td>2,691,042</td> <td>1,518,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	4,209,567	2,691,042	1,518,524	計	4,209,567	2,691,042	1,518,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)のその他</td> <td>3,169,126</td> <td>1,771,499</td> <td>1,397,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>254,890</td> <td>119,160</td> <td>135,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,424,016</td> <td>1,890,659</td> <td>1,533,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)のその他	3,169,126	1,771,499	1,397,626	無形固定資産	254,890	119,160	135,730	計	3,424,016	1,890,659	1,533,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td>4,446,085</td> <td>3,033,355</td> <td>1,412,729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,446,085</td> <td>3,033,355</td> <td>1,412,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	4,446,085	3,033,355	1,412,729	計	4,446,085	3,033,355	1,412,729
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	4,209,567	2,691,042	1,518,524																																							
計	4,209,567	2,691,042	1,518,524																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																								
(有形固定資産)のその他	3,169,126	1,771,499	1,397,626																																								
無形固定資産	254,890	119,160	135,730																																								
計	3,424,016	1,890,659	1,533,356																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	4,446,085	3,033,355	1,412,729																																								
計	4,446,085	3,033,355	1,412,729																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>592,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>958,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,550,242千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	592,067千円	1年超	958,174千円	合計	1,550,242千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>601,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>953,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,555,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	601,708千円	1年超	953,341千円	合計	1,555,050千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>572,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>864,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,437,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	572,577千円	1年超	864,932千円	合計	1,437,509千円																						
1年内	592,067千円																																										
1年超	958,174千円																																										
合計	1,550,242千円																																										
1年内	601,708千円																																										
1年超	953,341千円																																										
合計	1,555,050千円																																										
1年内	572,577千円																																										
1年超	864,932千円																																										
合計	1,437,509千円																																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>380,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	402,592千円	減価償却費相当額	380,861千円	支払利息相当額	15,946千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>370,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>355,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,578千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	370,852千円	減価償却費相当額	355,118千円	支払利息相当額	13,578千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>762,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>723,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	762,592千円	減価償却費相当額	723,175千円	支払利息相当額	29,911千円																						
支払リース料	402,592千円																																										
減価償却費相当額	380,861千円																																										
支払利息相当額	15,946千円																																										
支払リース料	370,852千円																																										
減価償却費相当額	355,118千円																																										
支払利息相当額	13,578千円																																										
支払リース料	762,592千円																																										
減価償却費相当額	723,175千円																																										
支払利息相当額	29,911千円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																									
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>563,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468,757千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	563,382千円	1年超	905,374千円	合計	1,468,757千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>576,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>922,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498,918千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	576,652千円	1年超	922,266千円	合計	1,498,918千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>547,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>821,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368,553千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	547,353千円	1年超	821,199千円	合計	1,368,553千円																							
1年内	563,382千円																																										
1年超	905,374千円																																										
合計	1,468,757千円																																										
1年内	576,652千円																																										
1年超	922,266千円																																										
合計	1,498,918千円																																										
1年内	547,353千円																																										
1年超	821,199千円																																										
合計	1,368,553千円																																										
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株 式	224,864	273,121	48,256
(2) そ の 他	28,360	36,807	8,447
合 計	253,224	309,928	56,703

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	53,591
その他	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	121,758
その他	100,000

(注) 「(2) その他有価証券」の「その他」の内容は以下のとおりであります。

ソフトバンク・IT・ファンド6号 取得原価 100,000千円 償還期限 平成17年6月30日

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株 式	224,992	389,951	164,959
(2) そ の 他	28,360	44,320	15,960
合 計	253,352	434,271	180,919

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	53,591
その他	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	121,758
その他	89,095



前事業年度末（平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	224,923	312,406	87,483
(2) その他	28,360	37,118	8,758
合計	253,283	349,525	96,242

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	53,580
その他	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	121,758
その他	100,000

(注) 「(2)その他有価証券」の「その他」の内容は以下のとおりであります。

ソフトバンク・IT・ファンド6号 取得原価 100,000千円 償還期限 平成19年6月30日

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,804.41円	1,933.62円	1,903.11円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	26.70円	27.83円	118.22円
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	93,631	97,522	421,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	7,400
(うち利益処分による役員 賞与金)	(-)	(-)	(7,400)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	93,631	97,522	414,485
期中平均株式数 (千株)	3,506	3,504	3,505

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、先進ソフトウェア技術者の安定的な確保と国際分業体制の構築を行うことにより、更なる生産性の向上とコスト競争力の強化を図るため、ソフトウェア開発の拠点として100%出資子会社をベトナムに設立し、平成16年11月1日より業務を開始しております。</p> <p>子会社名及び資本金は以下のとおりです。</p> <p>子会社名： ファイブスターソリューションズ ベトナムリミテッド</p> <p>資本金：500千USドル</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 明夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

## 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。